

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,745,842	1,873,190	506,834	615,502	2,404,340
経常利益又は経常損失() (千円)	329,619	231,399	34,085	9,737	473,968
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	189,240	126,912	23,105	434	273,611
純資産額(千円)	-	-	968,598	760,928	1,053,786
総資産額(千円)	-	-	1,303,717	1,581,606	1,406,935
1株当たり純資産額(円)	-	-	78.46	66.78	85.36
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	15.33	10.46	1.87	0.04	22.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.3	48.1	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,838	40,796	-	-	351,537
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,759	19,586	-	-	124,094
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,213	137,735	-	-	149,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	681,803	703,890	630,801
従業員数(人)	-	-	153	182	158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	182
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	181
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
CRO事業(千円)	592,102	-
CSO事業(千円)	23,400	-
合計(千円)	615,502	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
CRO事業(千円)	1,676,143	-	3,421,058	-
CSO事業(千円)	46,800	-	70,200	-
合計(千円)	1,722,943	-	3,491,258	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
CRO事業(千円)	592,102	-
CSO事業(千円)	23,400	-
合計(千円)	615,502	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大塚製薬株式会社	159,807	31.5	221,718	36.0
第一三共株式会社	86,558	17.1	88,438	14.4
エーザイ株式会社	199,613	39.4	85,200	13.8
ヤンセンファーマ株式会社	-	-	82,865	13.5
武田薬品工業グループ	27,510	5.4	76,223	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加や、政府による経済対策の影響で、一部景気の持ち直しの兆しが見られるものの、円高の進行や依然として厳しい雇用環境により引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

一方、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進等の薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化等により、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO）業界及び医薬品販売支援（CSO）業界は、医薬品開発のアウトソーシング化を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。しかし、その一方で、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の競争は激化しております。

なお、LINICAL USA INC.による米国事業の本格化並びに国内のCRO事業及びCSO事業の需要増加に対応するため、人材獲得費用及び人件費などの事業資金として、平成22年10月29日に無担保変動利付社債発行により350百万円、長期借入により150百万円を調達しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ466百万円増加し、495百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は615百万円（前年同四半期比21.4%増）、経常利益は9百万円（前年同四半期は34百万円の損失）、四半期純損失は0百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、引き続き営業活動を強力に推進し複数の新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結したことにより、当第3四半期連結会計期間の収益に貢献いたしました。しかしながら、第1四半期連結会計期間において受託品目が開発中止になったことによるモニタリング業務担当者（CRA）の稼働率の低下を補完することができませんでした。これらにより、売上高は592百万円、営業利益は159百万円となりました。

CSO事業

前期より開始いたしました製薬会社に対する医療機関向けCSO事業については、少額ながら収益に貢献することとなりました。この結果、売上高は23百万円、営業損失は14百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より169百万円増加し、703百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9百万円の計上があったものの、法人税等の支払107百万円及び売上債権の増加額32百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は30百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は253百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは、主に社債の発行による収入342百万円及び長期借入れによる収入150百万円があったものの、自己株式取得による支出279百万円があったこと等によるものであります。

(3)当第3四半期連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ174百万円増加し、1,581百万円（12.4%増）となりました。これは、主に新たに受託した案件に係る売掛金並びに借入れによる現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ467百万円増加し、820百万円（132.4%増）となりました。これは、主に社債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ292百万円減少し、760百万円（27.8%減）となりました。これは、主に自己株式の取得による自己株式の増加によるものであります。

(4) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

売上高

当社グループの第3四半期連結会計期間の売上高は、新たに締結した新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を順調に消化した結果、615百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

売上原価

当第3四半期連結会計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大を見込んだ人員の増加に伴う人件費及び不動産賃借料の増加の結果、419百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、主に人員増加による人件費及び人材紹介料の増加の結果、178百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

営業利益

当第3四半期連結会計期間の営業利益は、売上原価の増加の結果、18百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、社債発行費の発生により、9百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は、9百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

四半期純損失

当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は、主に法人税、住民税及び事業税 10百万円などを計上した結果、0百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、国内大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間における、大株主の異動は次のとおりであります。

新たに大株主となったもの

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原1丁目6 -1	975	7.88

大株主でなくなったもの

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三橋 正伸	兵庫県尼崎市	951	7.69

(注)平成22年12月31日現在の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、所有株式数上位10名から外れているため、記載を省略しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,700	113,937	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,937	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	711	687	530	477	388	346	311	375	435
最低(円)	636	482	435	370	277	296	289	302	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,136	530,113
売掛金	483,494	394,184
有価証券	100,754	100,687
仕掛品	-	623
前払費用	30,143	19,728
繰延税金資産	12,842	31,746
立替金	34,276	30,475
その他	14,775	109
流動資産合計	1,279,421	1,107,669
固定資産		
有形固定資産	60,574	56,847
無形固定資産	1,417	2,221
投資その他の資産		
差入保証金	228,571	230,436
その他	11,621	9,761
投資その他の資産合計	240,192	240,198
固定資産合計	302,184	299,266
資産合計	1,581,606	1,406,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払金	72,394	57,560
未払費用	39,422	32,962
未払法人税等	48	105,374
未払消費税等	14,135	31,981
預り金	50,983	29,461
賞与引当金	30,926	53,849
リース債務	11,935	13,148
その他	807	303
流動負債合計	325,653	324,640
固定負債		
社債	350,000	-
長期借入金	115,000	-
リース債務	11,189	15,815
退職給付引当金	18,835	12,692
固定負債合計	495,024	28,508
負債合計	820,678	353,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	770,262	779,144
自己株式	289,149	9,839
株主資本合計	768,155	1,056,348
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,227	2,562
評価・換算差額等合計	7,227	2,562
純資産合計	760,928	1,053,786
負債純資産合計	1,581,606	1,406,935

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,745,842	1,873,190
売上原価	969,266	1,136,246
売上総利益	776,576	736,943
販売費及び一般管理費	441,081	496,708
営業利益	335,495	240,235
営業外収益		
受取利息	299	205
為替差益	263	405
その他	-	5
営業外収益合計	563	616
営業外費用		
支払利息	1,399	1,922
社債発行費	-	7,529
事務所移転費用	5,038	-
その他	-	0
営業外費用合計	6,438	9,452
経常利益	329,619	231,399
税金等調整前四半期純利益	329,619	231,399
法人税、住民税及び事業税	131,733	88,600
法人税等調整額	8,645	15,886
法人税等合計	140,379	104,487
少数株主損益調整前四半期純利益	-	126,912
四半期純利益	189,240	126,912

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	506,834	615,502
売上原価	370,142	419,039
売上総利益	136,691	196,463
販売費及び一般管理費	165,650	178,130
営業利益又は営業損失()	28,958	18,333
営業外収益		
受取利息	58	35
為替差益	263	54
営業外収益合計	322	89
営業外費用		
支払利息	410	1,156
社債発行費	-	7,529
事務所移転費用	5,038	-
その他	-	0
営業外費用合計	5,449	8,686
経常利益又は経常損失()	34,085	9,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,085	9,737
法人税、住民税及び事業税	28,535	10,083
法人税等調整額	17,555	20,254
法人税等合計	10,980	10,171
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	434
四半期純損失()	23,105	434

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,619	231,399
減価償却費	16,625	22,939
長期前払費用償却額	2,048	2,825
賞与引当金の増減額(は減少)	13,957	22,922
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,674	6,142
受取利息及び受取配当金	299	205
支払利息	1,399	1,922
社債発行費	-	7,529
為替差損益(は益)	263	405
事務所移転費用	5,038	-
売上債権の増減額(は増加)	171,953	89,310
たな卸資産の増減額(は増加)	-	623
未払又は未収消費税等の増減額	12,754	17,845
立替金の増減額(は増加)	1,121	3,800
前払費用の増減額(は増加)	1,347	10,030
未払金の増減額(は減少)	17,159	12,967
預り金の増減額(は減少)	22,441	21,521
その他	2,103	3,087
小計	549,320	166,439
利息及び配当金の受取額	307	205
利息の支払額	1,459	1,865
法人税等の支払額	225,290	205,575
移転費用の支払額	5,038	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,838	40,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,489	19,734
長期前払費用の取得による支出	1,415	359
差入保証金の差入による支出	139,492	778
差入保証金の回収による収入	47,637	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,759	19,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	75,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	5,000
社債の発行による収入	-	342,470
自己株式の取得による支出	-	279,310
配当金の支払額	135,377	135,290
リース債務の返済による支出	9,836	10,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,213	137,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	4,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,026	73,088
現金及び現金同等物の期首残高	552,777	630,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,803	703,890

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、59,132千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、37,432千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 201,990 千円	役員報酬 200,475 千円
給与手当 30,236	給与手当 44,793
従業員賞与 14,632	従業員賞与 23,259
賞与引当金繰入額 1,806	賞与引当金繰入額 1,905
退職給付費用 1,019	退職給付費用 640
法定福利費 13,745	法定福利費 16,276
人材紹介料 16,630	人材紹介料 34,878
旅費交通費 22,269	旅費交通費 21,232
支払手数料 51,330	支払手数料 44,442
減価償却費 4,484	不動産賃借料 69,279
	減価償却費 3,211
	(表示方法の変更)
	第 1 四半期連結累計期間より、「不動産賃借料」は、金額的重要性が増したため掲記しました。なお、前第 3 四半期連結累計期間における「不動産賃借料」は、52,380千円であります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 72,750 千円	役員報酬 69,345 千円
給与手当 10,030	給与手当 18,829
従業員賞与 7,007	従業員賞与 10,570
賞与引当金繰入額 1,806	賞与引当金繰入額 1,905
退職給付費用 692	退職給付費用 167
法定福利費 5,202	法定福利費 7,108
人材紹介料 5,068	人材紹介料 10,386
旅費交通費 8,155	旅費交通費 8,793
支払手数料 15,050	支払手数料 13,650
減価償却費 1,634	不動産賃借料 23,994
	減価償却費 1,230
	(表示方法の変更)
	第 1 四半期連結会計期間より、「不動産賃借料」は、金額的重要性が増したため掲記しました。なお、前第 3 四半期連結会計期間における「不動産賃借料」は、27,950千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 581,142千円	現金及び預金勘定 603,136千円
現金及び現金同等物とされる有 価証券 100,661	現金及び現金同等物とされる有 価証券 100,754
現金及び現金同等物 681,803	現金及び現金同等物 703,890

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,370千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 975千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,795	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、平成22年11月1日に自己株式950,000株、279,300千円を取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は975,039株、289,149千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

CRO事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援するCSO事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「CSO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,802,962	70,227	1,873,190	-	1,873,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,802,962	70,227	1,873,190	-	1,873,190
セグメント利益又は損失()	617,324	30,821	586,502	346,267	240,235

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 346,267千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	592,102	23,400	615,502	-	615,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	592,102	23,400	615,502	-	615,502
セグメント利益又は損失()	159,334	14,647	144,687	126,354	18,333

(注)3. セグメント利益又は損失()の調整額 126,354千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)社債	350,000	350,028	28
(2)長期借入金	145,000	145,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利によるものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 66.78 円	1株当たり純資産額 85.36 円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 15.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 10.46 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	189,240	126,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,240	126,912
期中平均株式数(千株)	12,345	12,134

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 1.87 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 0.04 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	23,105	434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	23,105	434
期中平均株式数(千株)	12,345	11,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社 リニカル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社 リニカル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。